

1. 補助金適正化法適用の有無等

(1) 補助金適正化法の適用： 有

(2) 契約形態(補助金適正化法の適用外の場合)： 一般競争入札 指名競争入札 随意契約

(3) 上記契約方法とした具体的理由(指名競争契約又は随意契約の場合)

(4) 選定の具体的理由(補助金等適正化法が適用される場合若しくは指名競争契約又は随意契約の場合。)

交流協会は、1972年の日中国交正常化に伴い、日本と台湾の間の関係を非政府間の実務関係として維持することとなり、このような日台間の関係を円滑にいじするために設置された極めて特殊な性格を有する唯一の機関であり、台湾との間で各種連絡・折衝等に大きな役割を果たす。

2. 補助金額及び年間収入に対する比率(平成21年度)

補助金額 1,458,585千円(年間収入に対する比率 96.2 %)

3. 補助金支出明細(平成21年度)

以下のとおり

補助金等支出明細書

1 補助金等の名称	国際友好団体補助金		
2 事業の目的及び内容			
(1) 目的	民間レベルの人的交流、在留邦人の保護及び邦人旅行者の入域滞在、台湾住民の日本入国等に対する各種の便宜供与ならびに貿易、経済の促進、文化・技術の交流その他の関係が支障なく維持遂行されるよう必要な調査を行うとともに適切な措置を講ずること等を目的とする。		
(2) 具体的内容	在留邦人、邦人旅行者に対する便宜供与、日本人学校を含む子女教育、台湾住民及びその他外国人に対する便宜供与、日台間の貿易交流、日台間の文化交流、日台間の技術交流、留学生受け入れ、海難緊急入域等。		
3 交付先の公益法人の名称	財団法人 交流協会		
4 交付実績額	1,458,585 千円(A)		
5 補助金等における管理費			
(1) 人件費			292,974千円
(2) 一般管理費			646,812千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
		千円	
	合計	千円	
	合計	939,786千円	
6 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	台湾人日本語教師本邦研修の委託	杏林大学	4,398千円

貿易人材研修の委託	(株)東京国際研究所	1,520千円
		千円
		千円
		千円
合計		5,918千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出先	金額
日本語能力試験結果の電算処理	日本電子計算(株)	27,415千円
日本語能力試験の問題作成	(株)毎日コミュニケーションズ	14,142千円
日本語能力試験の問題・解答の送料	海外新聞普及(株)	3,438千円
その他		324,280千円
		千円
		千円
合計		369,275千円
7 その他		
内容		金額
返納金		143,606千円
合計		143,606千円
8 再補助・再委託等の割合		0.4 %(B/A)